

議 題 1

「高崎・安中保健医療圏における病院の開設等に係る
事前協議の審査方針(案)」について

議事説明（参照：資料 1、参考資料 1-1～1-7、参考関係法令）

○県では医療法等に基づき「病院の開設等に係る事前協議指導要綱」、「病院の開設等に係る事前協議事務取扱」を定めており、事務取扱 3 において「保健福祉事務所長は、保健医療計画の施行後、審査方針を定めること」となっている。

（参考資料 1-1、1-2）

○今回、第 9 次群馬県保健医療計画が策定されたため、新しい計画を受けた審査方針を定める必要がある。

○高崎・安中保健医療圏の現状既存病床数【b】は、新しい計画での基準病床数【a】を下回っている。

許可病床数【d】は必要病床数【c】を上回っている。（参考資料 1-3）

○人口減少の動向に変化が見られないこと等から、地域医療構想における将来の病床数の必要量も勘案し、既存病床数の増加を伴う事前協議の受付は行わない。

（参考資料 1-5）

○病床非過剰地域であっても、医療法で定める「特例診療所」及び「特例病床」の要件を満たす協議については、それぞれに準じた取り扱いを行う。

（「特例病床」について：参考資料 1-6、関係法令）

○前回、第 8 次群馬県保健医療計画策定後に当医療圏で策定した、審査方針。

（参考資料 1-7）

前審査方針との変更箇所、追加箇所を今回の案では赤字表記。

高崎・安中保健医療圏における病院の開設等に係る 事前協議の審査方針（案）

令和 6 年●月●日

群馬県安中保健福祉事務所

高崎・安中保健医療圏における病院の開設等に係る事前協議について、「病院の開設等に係る事前協議指導要綱」第 6 条第 1 項の規定に基づく審査方針は、下記のとおりとする。

記

1 医療機関等の開設、病床整備関係

当保健医療圏では令和 6 年 3 月末時点で、既存病床数が保健医療計画で定める基準病床数を下回りましたが、許可病床数は必要病床数を上回っていること、また少子高齢化による人口減少動向のままであることから原則として既存病床数の増加を伴う事前協議の申出については受付を行わないこととする。

既存病床数の増加を伴わない事前協議の申出については、随時受け付けるものとし、「病院の開設等に係る事前協議指導要綱」第 6 条第 2 項に基づき審査を行う。

2 特例診療所と同等の要件を満たす事前協議関係

当保健医療圏は令和 6 年 3 月末時点で、既存病床数が保健医療計画で定める基準病床数を下回ったため当該特例は適用されないが、当保健医療圏において良質かつ適切な医療を効果的に提供する体制の確保を図るため、次のいずれかに該当する診療所の療養病床又は一般病床については、特例診療所に準じた取り扱いを行う。

なお、この特例診療所と同等の要件を満たす協議の申出は随時受け付ける。

（1）地域包括ケアシステムの構築のために必要な診療所

次のいずれかの機能を有し、地域における医療需要を踏まえ必要とされる診療所であること。

- ① 在宅療養支援診療所の機能（訪問診療の実施）
- ② 急変時の入院患者の受入機能（年間 6 件以上）
- ③ 患者からの電話等による問い合わせに対し、常時対応できる機能
- ④ 他の急性期医療を担う病院の一般病棟からの受入れを行う機能（入院患者の 1 割以上）
- ⑤ 当該診療所内において看取りを行う機能
- ⑥ 全身麻酔、脊髄麻酔、硬膜外麻酔又は伝達麻酔（手術を実施した場合に限る。）を実施する（分娩において実施する場合を除く。）機能（年間 30

件以上)

⑦ 病院からの早期退院患者の在宅・介護施設への受渡機能

(2) へき地の医療、小児医療、周産期医療、救急医療に供するもの等、実情に鑑み、その病床が必要と認められる診療所

3 特例病床と同等の要件を満たす事前協議関係

当保健医療圏は令和6年3月末時点で、既存病床数が保健医療計画で定める基準病床数を下回ったため当該特例は適用されないが、当保健医療圏において良質かつ適切な医療を効果的に提供する体制の確保を図るため、医療法第30条の4第10項、同法施行令第5条の3第1項、同法施行規則第30条の32又は医療法30条の4第11項、同法施行令第5条の4第1項、同法施行規則第30条の32の2第1項に定める要件に該当する療養病床又は一般病床については、特例病床に準じた取り扱いを行う。

なお、この特例病床と同等の要件を満たす協議の申出は随時受け付ける。

4 その他協議が必要な事項

既存病床数の増加がない場合でも、次の場合は事前協議の対象とする。

- (1) 複数の病院等が合併するとき。
- (2) 病院等を複数に分割するとき。
- (3) 同一医療法人間の複数の病院間において、病床を移転するとき。

5 事前協議における要件

1から4の事前協議を行う場合は、当保健医療圏において良質かつ適切な医療を効果的に提供する体制の確保を図るため、次の要件を全て満たす整備計画とする。

- (1) 地元自治体、医療関係者の理解と合意が図られていること。
- (2) 医療機関の医療機能、医療提供体制の充実が可能な計画であること。

以上

病院の開設等に係る事前協議指導要綱

第1条 この要綱は、医療法（昭和23年法律第205号。以下「法」という。）第7条に規定する病院の開設若しくは病院の病床数の増加若しくは病床の種別の変更又は診療所の病床の設置若しくは診療所の病床数の増加（以下「病院の開設等」という。）の許可の申請に先立つ事前協議、及び医療法施行規則（昭和23年11月5日厚生省令第50号。）第1条の14第7項第1号又は第2号に該当する診療所（以下「特例診療所」という。）の適用に関し必要な事項を定めて、計画的な病院の開設等を誘導することにより、群馬県保健医療計画（以下「保健医療計画」という。）の趣旨に沿った医療機能の整備を図り、もって法第1条の3に規定された良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保に寄与することを目的とする。

（医療機能等の現況等の策定）

第2条 保健福祉事務所長は、地域医療構想の達成に向けた地域保健医療対策協議会（地域医療構想調整会議）等の議論に資するよう、二次保健医療圏の医療機能や患者の状況などを示した、「医療機能等の現況」を作成するものとする。

2 保健医療計画で定めた基準病床数及び既存病床数により、病床非過剰地域となった地域の保健福祉事務所長は、保健医療計画に定める保健医療体制の体系的整備及びこの要綱に基づき、二次保健医療圏の実情を配慮のうえ、地域保健医療対策協議会及び同協議会病院等機能部会等（以下「地域協議会等」という。）の協議を踏まえ、病院病床等の整備指針（以下「整備指針」という。）を、前項に規定する医療機能等の現況に加えて、別に定めるものとする。

3 複数の保健福祉事務所が所在する二次保健医療圏において、前二項に規定する医療機能等の現況又は整備指針を定める場合は、関係保健福祉事務所長は、十分協議を行うものとする。

（開設予定者及び特例希望者の責務）

第3条 病院の開設等をしようとする者（以下「開設予定者」という。）及び特例診療所の適用を受けたい者（以下「特例希望者」という。）は、保健医療計画に沿って医療提供体制の整備が図られるよう協力するものとし、この要綱、整備指針を遵守するとともに、地域協議会等の協議を踏まえるよう努めるものとする。

（開設等協議の申出）

第4条 開設予定者は、法第7条第1項から第3項までに規定する許可の申請に先立ち、当該病院又は診療所（以下「病院等」という。）の所在地を所管する保健福祉事務所長に病院の開設等について協議（以下「開設等協議」という。）を申し出るものとする。ただし、精神病床に係る開設等協議の申出については、当該病院の所在地を所管する保健福祉事務所を経由して、医務課長に協議を申し出るものとする。

2 前項の開設等協議の申出の受付期間は、病床非過剰地域においては毎年9月1日から同月末日までとし、病床過剰地域においては随時受け付けるものとする。

3 前項の規定にかかわらず、保健福祉事務所長は、特に必要があると認めた場合には、知事と

協議のうえ、前項の開設等協議の申出の受付を中止することができる。

- 4 保健福祉事務所長は、特に必要があると認めた場合には、知事と協議のうえ、第2項に規定する開設等協議の申出の受付のほかに、開設等協議の申出を、期間を定め受け付けることができる。
- 5 次の各号のいずれかに該当する場合においては、第1項の規定にかかわらず、開設等協議の申出を要しないものとする。ただし、当該病院等が既に診療を停止しているときは、この限りでない。

また、療養病床と一般病床を全体として基準病床数を算定する間についてのみ、各号における療養病床及び一般病床の増加は、双方の総数によることとする。

- 一 病院等の開設者を変更する場合で、病床の種別ごとの病床の数が増加しないとき。
- 二 病院等の開設場所を変更する場合で、当該病院等が所在する二次保健医療圏内の療養病床数、一般病床数又は三次保健医療圏内の精神病床数若しくは結核病床数が増加しないとき。
- 三 病院の開設者が当該病院を廃止し、当該病院を開設していた場所に有床診療所を開設する場合で、当該診療所が所在する二次保健医療圏内の一般病床数、療養病床数が増加しないとき。
- 四 療養病床と一般病床の間で種別変更するとき。

- 6 保健福祉事務所長は、第1項の開設等協議の申出を受理したときは、速やかに知事に報告するものとする。また、精神病床に係る開設等協議の申出については、速やかに知事に進達するものとする。

(特例診療所協議の申出)

第5条 特例希望者は当該診療所の所在地を所管する保健福祉事務所長に特例診療所の適用について協議（以下「特例診療所協議」という。）を申し出るものとする。

- 2 前項の特例診療所協議の受付は、随時受け付けるものとする。
- 3 保健福祉事務所長は、第1項の特例診療所協議の申出を受理したときは、速やかに知事に報告するものとする。

(保健福祉事務所長の審査及び指導)

第6条 保健福祉事務所長は、開設等協議又は特例診療所協議の申出の受付に当たって、あらかじめ、事前協議の対象となる事項、申出の受付期間並びに病床非過剰地域にあってはその二次保健医療圏において重点的に整備すべき医療機能等について審査方針を地域協議会等の協議を踏まえ定めるものとする。

- 2 保健福祉事務所長は、開設等協議又は特例診療所協議の申出があったときは、この要綱に定めるもののほか、保健医療計画、関係法令、通達及び通知等に基づき、地域協議会等の協議を踏まえその内容を審査するものとする。
- 3 保健福祉事務所長は、必要と認めるときは、開設予定者又は特例希望者に対し、協議内容について指導することができる。
- 4 保健福祉事務所長は、前項の規定により指導を行った場合において、開設予定者又は特例希

望者がこれに従わないときは、速やかに当該指導を行った理由、内容及び当該開設予定者又は特例希望者に対する指導の経過等参考となる資料を添えて、知事に報告するものとする。

(精神病床に係る医務課長の審査及び指導)

第6条の2 医務課長は、第4条第6項の規定による進達があったときは、この要綱に定めるもののほか、保健医療計画、関係法令、通達及び通知等に基づき、県保健医療計画会議の協議を踏まえるとともに、地域関係者等の意見を聴いて、その内容を審査するものとする。

2 医務課長は、必要と認めるときは、開設予定者に対し、協議内容について指導することができる。

(開設等協議結果の通知等)

第7条 保健福祉事務所長は、第6条第2項の規定による開設等協議の審査を終えたときは、速やかに開設予定者に対しその結果を通知するとともに、併せて知事に報告するものとする。

2 保健福祉事務所長は、第6条第2項の規定による特例診療所協議の審査を終えたときは直ちに知事に報告するものとする。

3 医務課長は、前条第1項の規定による開設等協議の審査を終えたときは、速やかに開設予定者に対し、当該病院の所在地を所管する保健福祉事務所を経由してその結果を通知するものとする。

(医療審議会への諮問)

第8条 知事は前条の規定により、保健福祉事務所長から特例診療所協議に関する報告があった場合、医療審議会に対して特例診療所協議の適否について諮問するものとする。

(答申後の処理)

第9条 知事は、前条の諮問についての医療審議会の答申を受けたときは、速やかに保健福祉事務所長へその結果を通知するものとする。

(特例診療所協議結果の通知)

第10条 保健福祉事務所長は、前条の規定による通知を受けたときは、速やかに特例希望者に対しその結果を通知するものとする。

(開設等協議後又は特例診療所協議後の状況の把握)

第11条 保健福祉事務所長は、開設等協議又は特例診療所協議で承認したものについて、病院の開設等の許可の申請又は医療法施行令第3条の3に規定する届出（以下「特例診療所設置の届出」という。）がされるまでの間、半期ごと（毎年4月及び10月）に開設予定者又は特例希望者から報告を求め、当該承認に係る計画の進行状況を把握するものとする。ただし、当該計画の進捗が著しく遅れている等特別の事情があるときは、この項の定めによるほか、必要に応じ開設予定者又は特例希望者から報告を求め、現状の把握に努めるものとする。

- 2 開設予定者又は特例希望者は、保健福祉事務所長から前項の規定による報告を求められたときは、当該保健福祉事務所長に対して速やかに報告するものとする。

(精神病床に係る開設等協議後の状況の把握)

第11条の2 医務課長は、精神病床に係る開設等協議で承認したものについて、病院の開設等の許可の申請がされるまでの間、半期ごと（毎年4月及び10月）に開設予定者から報告を求め、当該承認に係る計画の進行状況を把握するものとする。ただし、当該計画の進捗が著しく遅れている等特別の事情があるときは、この項の定めによるほか、必要に応じ開設予定者から報告を求め、現状の把握に努めるものとする。

- 2 開設予定者は、医務課長から前項の規定による報告を求められたときは、医務課長に対して速やかに報告するものとする。

(開設等協議又は特例診療所協議の承認の効力)

第12条 開設等協議について承認を受けた開設予定者又は特例診療所協議について承認を受けた特例希望者が当該承認を受けた日の翌日から起算して2年を経過する日までに法第7条第1項から第3項までの許可に係る申請又は特例診療所設置の届出を行わない場合は、当該承認はその効力を失う。

- 2 前項の規定にかかわらず、法第30条の6の規定により保健医療計画が変更されたことにより、二次保健医療圏が次の各号のいずれかに該当することとなった場合には、開設等協議の承認で法第7条第1項から第3項までの許可を受けていないものは、当該保健医療計画の変更の際その効力を失う。

- 一 既存病床数が変更後の保健医療計画で定めた基準病床数以上であるとき。
- 二 既存病床数が変更後の保健医療計画で定めた基準病床数に満たなく、かつ、当該二次保健医療圏において開設等協議で承認した病床数（法第7条第1項から第3項までの許可を受けていないものに限る。）の合計が当該基準病床数から当該既存病床数を減じて得た数を超えるとき。

- 3 保健福祉事務所長は、前2項の規定により開設等協議又は特例診療所協議の承認が失効した場合には、当該承認に係る開設予定者又は特例希望者に対しその旨通知するとともに、併せて知事に報告するものとする。また、医務課長は、前2項の規定により、精神病床に係る開設等協議の承認が失効した場合には、当該承認に係る開設予定者に対し、当該病院の所在地を所管する保健福祉事務所を経由してその旨を通知するものとする。

(特例診療所に係る報告)

第13条 特例診療所の開設者は、毎年4月末までに前年度の実績を、当該診療所の所在地を所管する保健福祉事務所長に報告するものとする。

- 2 前項の規定にかかわらず、特例診療所の開設者は、保健福祉事務所長から実績について報告を求められたときは、当該保健福祉事務所長に対して速やかに報告するものとする。
- 3 保健福祉事務所長は、前2項の規定による報告を受けたときは、速やかに知事に報告するものとする。

のとする。

(読替規定)

第14条 この要綱において、「保健福祉事務所長」とあるのは、前橋保健医療圏にあつては「医務課長」、高崎・安中保健医療圏にあつては「安中保健福祉事務所長」と読み替えるものとする。

(その他の事項)

第15条 この要綱に定めるもののほか、開設等協議及び特例診療所協議に関し必要な事項は、別に定める。

2 知事は、開設予定者及び特例希望者がこの要綱に従わないときは、当該開設予定者及び特例希望者に対し勧告等所要の措置を医療法の趣旨に沿って行うことができる。

(その他の事項)

第16条 この要綱に定めるもののほか、病院の開設等に関し必要な事項は、別に定める。

附則（平成5年7月20日制定）

- 1 この要綱は、平成5年7月20日から施行する。
- 2 この要綱の施行前にされた許可申請等の取扱いについては、なお従前の例による。

附則（平成10年3月31日一部改正）

改正後の要綱は、平成10年4月1日から施行する。

附則（平成10年7月31日一部改正）

改正後の要綱は、平成10年8月1日から施行する。

附則（平成11年4月1日一部改正）

改正後の要綱は、平成11年4月1日から施行する。

附則（平成13年2月28日一部改正）

改正後の要綱は、平成13年3月1日から施行する。

附則（平成19年6月29日一部改正）

改正後の要綱は、平成19年6月29日から施行する。

附則（平成21年7月1日一部改正）

改正後の要綱は、平成21年7月1日から施行する。

附則（平成２８年４月２８日一部改正）

改正後の要綱は、平成２８年５月１日から施行する。

附則（平成２８年７月５日一部改正）

改正後の要綱は、平成２８年７月５日から施行する。

附則（平成２９年５月１２日一部改正）

改正後の要綱は、平成２９年５月１２日から施行する。

附則（平成３０年３月２７日一部改正）

改正後の要綱は、平成３０年４月１日から施行する。

附則（令和５年４月１９日一部改正）

改正後の要綱は、令和５年４月１９日から施行する。

平成 5 年 7 月 2 0 日 制定	医 第 9 4 号 衛 生 環 境 部 長 通 知
平成 1 0 年 8 月 1 7 日 一 部 改 正	医 第 1 4 8 号 保 健 福 祉 部 長 通 知
平成 1 1 年 4 月 1 日 一 部 改 正	医 第 4 8 号 保 健 福 祉 部 長 通 知
平成 1 3 年 2 月 2 8 日 一 部 改 正	医 第 3 4 9 号 保 健 福 祉 部 長 通 知
平成 1 9 年 6 月 2 9 日 一 部 改 正	医 第 2 5 8 - 1 号 理 事 通 知
平成 2 1 年 7 月 1 日 一 部 改 正	医 第 2 5 8 - 1 号 健 康 福 祉 部 長 通 知
平成 2 8 年 4 月 2 7 日 一 部 改 正	医 第 2 5 8 - 1 号 健 康 福 祉 部 長 通 知
平成 2 8 年 7 月 5 日 一 部 改 正	医 第 2 5 8 - 2 号 健 康 福 祉 部 長 通 知
平成 2 9 年 5 月 1 2 日 一 部 改 正	医 第 2 5 8 - 4 号 健 康 福 祉 部 長 通 知
平成 3 0 年 3 月 2 7 日 一 部 改 正	医 第 2 5 8 - 1 1 号 健 康 福 祉 部 長 通 知
令 和 5 年 4 月 1 9 日 一 部 改 正	医 第 2 5 8 - 1 号 健 康 福 祉 部 長 通 知

病院の開設等に係る事前協議事務取扱

1 用語

この事務取扱では、次の略称を用いた。

- (1) 要綱
病院の開設等に係る事前協議指導要綱
- (2) 保健医療計画
群馬県保健医療計画
- (3) 病院の開設等
病院の開設若しくは病院の病床数の増加若しくは病床の種別の変更又は
診療所の病床の設置若しくは診療所の病床数の増加
- (4) 特例診療所
医療法施行規則第 1 条の 1 4 第 7 項第 1 号又は第 2 号に該当する診療所
- (5) 開設予定者
病院の開設等をしようとする者
- (6) 特例希望者
特例診療所の適用を受けたい者
- (7) 開設等協議
開設予定者が、医療法第 7 条第 1 項から第 3 項までに規定する許可の申
請に先立ち、保健福祉事務所長に行う協議
- (8) 特例診療所協議
特例希望者が、特例診療所の適用について保健福祉事務所長に対して行う
協議
- (9) 事前協議
開設等協議及び特例診療所協議
- (10) 病院等
病院又は診療所
- (11) 協議会等
地域保健医療対策協議会及び同協議会病院等機能部会等
- (12) 整備指針
病院病床等の整備指針
- (13) 審査方針
事前協議の審査方針

2 要綱第4条、5条（事前協議の申出）関係

- (1) 開設予定者又は特例希望者による事前協議の申出は、別紙様式第1号の事前協議申出書に必要書類を添付して行わせる（第4条第1項）。

事前協議申出書等の提出書類に不備がある場合は、開設予定者又は特例希望者に対して期限を決めて補正を指示する。

- (2) 開設等協議の申出の受付は、病床非過剰地域となった地域においては、病床配分が想定されることから、原則、年1回とし、受付期間は毎年9月1日から9月30日（閉庁日に当たる場合は、その翌日とする。）までとする（第4条第2項）。病床過剰地域となった地域においては、病院等の合併や分割、同一開設者が開設する複数病院

(医務課)に進達すること(第4条第6項、第5条第3項)。

3 要綱第6条(保健福祉事務所長の審査及び指導)関係

(1) 保健福祉事務所長は、保健医療計画の施行後、審査方針を定めること(第1項)。

ア 審査方針は、事前協議の対象となる事項、申出の受付期間並びに病床非過剰地域にあってはその二次保健医療圏において重点的・優先的に整備すべき医療機能等を内容とし、協議会等の協議を踏まえ、保健福祉事務所長が定める。

イ 保健福祉事務所長は、審査方針策定後、その内容を公表すること。
公表は、

地法その他の法令に基づく許認可を開設予定者が受ける必要がある場合には、当該許認可を所管する事務所等にその可否の見込みを確認すること。

カ 協議会等の構成員には個人・法人情報の保護について、十分理解を求めること。また、協議会等で配布する資料のうち個人・法人情報が掲載されたものは、秘密保護の観点から会議終了後原則として、各構成員から回収すること。

- (4) 事前協議の審査の過程において、特別な事情があり、審査に相当の時間を要する場合にあっては、その概要を別紙様式第3号の事前協議審査遅延報告書に参考資料を添付し、速やかに健康福祉部長(医務課)に報告すること。
- (5) 事前協議の結果通知前は、医療法に基づく病院の開設等許可申請書を受理しないこと。協議結果通知前に病院の開設等許可申請を行おうとする開設予定者に対しては、事前協議制度の趣旨を

る許可申請書又は医療法施行令第3条の3に規定する届出（以下「特例診療所設置の届出」という。）が提出されるまでの間、その状況を把握するとともに、滞りがある場合にあっては、必要に応じ、開設予定者又は特例希望者を指導すること。

- (2) 承認後、開設予定者又は特例希望者から病院の開設等に係る許可申請又は特例診療所の届出が提出された場合、申請又は届出の内容が承認した計画と相違がないか確認をすること。

なお、中核市に設置される特例診療所については、関係する保健福祉事務所長は、当該中核市に対して届出内容の確認を求めるものとする。

相違がある場合においては、医務課と協議のうえ、その対応を決定する。

10 要綱第15条（その他の事項）関係

開設予定者及び特例希望者に対する措置としては、知事の勧告以外に当該開設予定者名の公表などが考えられるが、どのような措置を選択するかは、具体的事例が発生した都度その内容に応じて決定する（第2項）。

11 医監である保健所長の職務

医監である保健所長は、地域住民の健康の保持・増進に係る事務を推進する立場及び医療法等に基づく事務を所管する立場から、指導要綱及びこの事務取扱に係る業務が適切に行われるよう担当部署と連携を図り、もって、公正かつ適正な事前協議が実施されるよう努めること。

高崎・安中医療圏の病床数（R 6. 3 月末時点）

種別	用語の解説	病床数	
基準病床数【a】	病院及び診療所の病床の適正配置を促進することを目的とした病床整備の基準 (都道府県の保健医療計画に記載) ※第9次群馬県保健医療計画（R6.4月策定）	3,660	
既存病床数【b】	許可病床数から職域病院等、特定の患者利用の病床等を除いたもの ※R 6. 3 月末時点。コロナ特例病床含む	3,396	許可3795－（群馬整肢療護園(

県内各医療圏の病床数

R 6. 6 月作成

二次医療圏	基準病床数 【a】	既存病床数 ※ 【b】	必要病床数 【c】	許可病床数 ※ 【d】	※ 【d】 - 【c】	
		【b】 - 【a】				
前橋	3,383	3,532	149	3,566	3,669	103
渋川	969	1,0				

医 政 地 発 0623 第 1 号
平 成 29 年 6 月 23 日

各都道府県衛生主管部（局）長 殿

厚生労働省医政局地域医療計画課長
(公 印 省 略)

地域医療構想を踏まえた病床の整備に当たり都道府県が留意すべき事項について

都道府県は、医療計画（医療法（昭和23年法律第205号）第30条の4第1項に規定する医療計画をいう。以下同じ。）において、二次医療圏（同条第2項第12号に規定する区域をいう。以下同じ。）ごとに基準病床

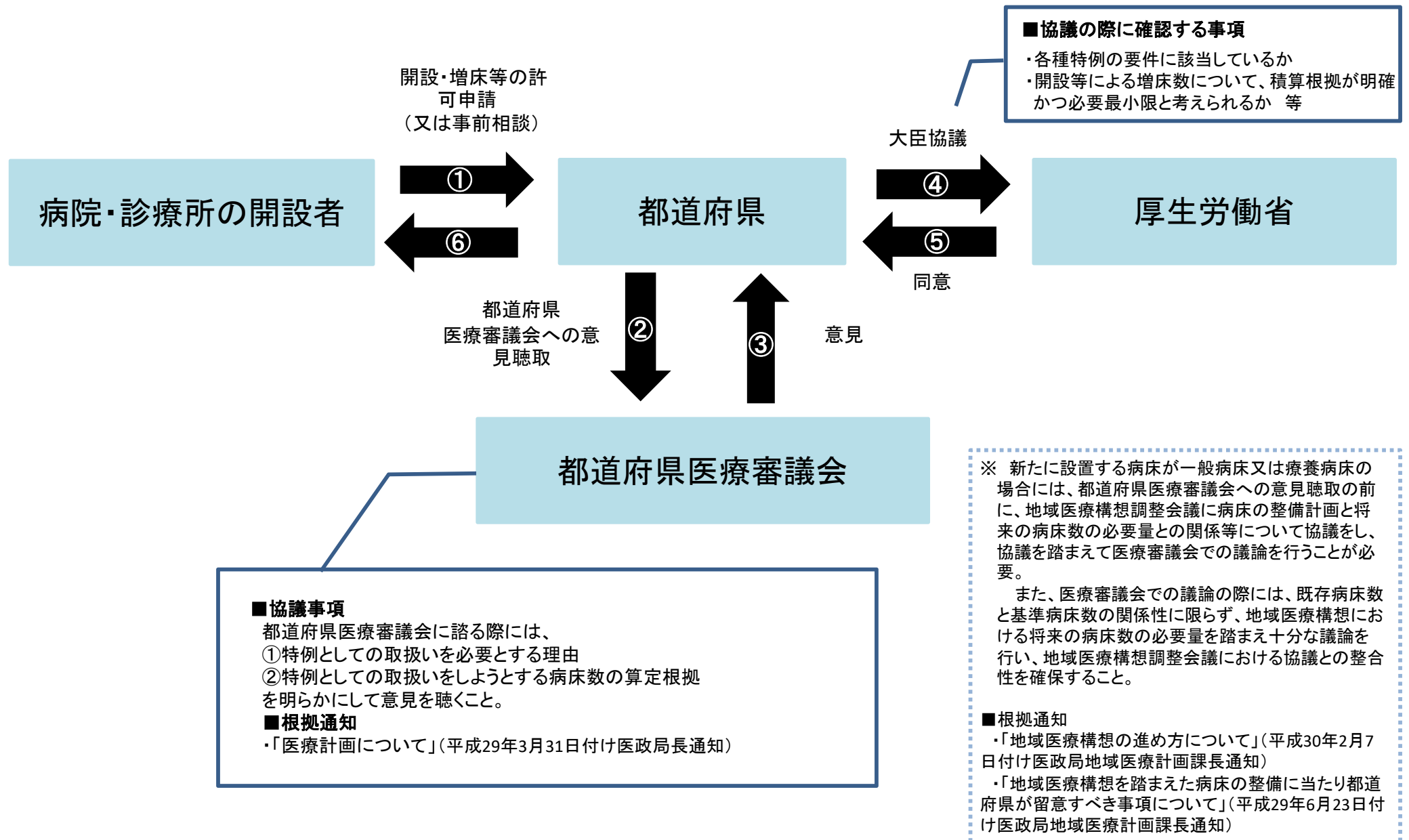
することによって対応が可能であるが、その場合であっても、

- ・ 将来の高齢者人口のピークアウト後を含む医療需要の推移
- ・ 他の二次医療圏との患者の流出入の状況
- ・ 交通機関の整備状況

などのそれぞれの地域の事情を考慮することが必要となること。

(2) 現状では既存病床数が基準病床数を下回り、追加的な病床の整備が可能であるが、人口の減少が進むこと等により、将来の病床数の必要量が既存病床数を下回ることとなる場合には、既存病床数と基準病床数の関係性だけではなく、地域医療構想における将来の病床数の必要量を勘案し、医療需要の推移や、他の二次医療圏との患者の流出入の状況等を考慮し、追加的な病床の整備の必要性について慎重に検討を行う必要があること

医療法第30条の4第11項に基づく特定の病床等に係る特例の手続きに関する基本的な流れ



高崎・安中保健医療圏における病院の開設等に係る 事前協議の審査方針

平成30年10月17日

群馬県安中保健福祉事務所

高崎・安中保健医療圏における病院の開設等に係る協議について、「病院の開設等に係る事前協議指導要綱」第6条第1項の規定に基づく審査方針は、下記のとおりとする。

- (3) 医療法施行規則第1条の14第7項の2号に基づき、へき地に設置される診療所として医療計画に記載され、又は記載されることが見込まれる診療所に一般病床を設けようとするとき。

3 その他協議が必要な事項

既存病床の増加がない場合でも、次の場合は事前協議の対象とする。

- (1) 同一医療法人の複数の病院等間において、病床を移転するとき。
- (2) 複数の病院等が合併するとき。
- (3) 病院を複数の分割するとき

4 事前協議における要件

<

【参考：関係法令】

○医療法（昭和 23 年法律第 205 号）（抄）

第 5 章 医療提供体制の確保

第 2 節 医療計画

第 30 条の 4 都道府県は、基本方針に即して、かつ、地域の実情に応じて、当該 都道府県における医療提供体制の確保を図るための計画（以下「医療計画」という。）を定めるものとする。

2～9（略）

議 題 2

地域医療構想に係る具体的対応方針及び 病床機能再編計画について

① 中央群馬脳神経外科病院【資料2-1】

病床機能の転換を行う。急性期病床13床→回復期病床13床へ転換する。

《現状》許可病床数88床（高度急性期6床、急性期43床、回復期39床）

診療科目（脳神経外科、麻酔科、リ

4. 連携している医療機関について

主な紹介元医療機関	高崎総合医療センター	黒沢病院	群馬大学付属病院
主な紹介先医療機関	高崎総合医療センター		

5. 当院の特徴について

特徴的な 脳卒中治療	脳卒中ケアユニット・急性期病床・回復期リハ病棟を有し、脳卒中発症直後の救急対応から回復期までシームレスな脳卒中医療を一つの施設で提供し、多くの患者様の社会復帰の手助けを行っている
特徴的な リハビリテーション	多数のリハビリ

(様式第 2 号)

病床機能再編計画

作成日：2024 年 4 月 3 日

一般社団法人榛名荘
榛名荘病院附属高崎診療所 はるな脳外科

3 病床機能再編計画の概要

高崎・安中医療構想区域における在宅医療等の医療需要は、2013 年度は 1,877.9 人/日だが、2025 年度には 2,700.1 人/日となり、2013 年度と比較すると 43.8%増加することが見込まれています。2040 年度は 3,008.9 人/日と在宅医療等の医療需要は今後も求められています。

はるな脳外科では、有床診療所（病床数 19 床）から無床診療所へと転換し、地域で不足する在宅医療等を強化する方針になります。はるな脳外科の無床進化後は、地域のかかりつけ医としてだけでなく在宅医療等も担うことで、今まで以上に地域の急性期病院、回復期病院、慢性期病院、地域医師会、介護施設と連携し、患者や家族の希望に寄り添



病床機能再編完了時点		令和元年7月1日時点から 下記移床・転換がある場合に記入	
		同一開設者の医療機関への 病床融通数	介護医療院への転換数
病床機能再編完了時点	機能	許可病床数	
	高度急性期		
	急性期	0	0
	回復期		
	慢性期		

(様式第 2 号)

病床機能再編計画

作成日：令和 3 年 10 月 25 日
(計画変更日：令和 5 年 3 月 22 日)
医療法人 翠松会 松原医院

1 本事業にかかる単独病床機能再編医療機関の概要（作成日時点）

医療機関名称	医療法人 翠松会 松原医院
開設主体	医療法人 翠松会
所在地	群馬県高崎市新保町 1585-1
構想区域	高崎・安中
許可病床数	総許可病床数 12 床 高度急性期 0 床, 急性期 12 床, 回復期 0 床, 慢性期 0 床 休棟等 0 床
最大使用病床数 (※1)	施設全体の最大使用病床数 15 床 高度急性期 0 床, 急性期 15 床, 回復期 0 床, 慢性期 0 床
病床稼働率 (※2)	高度急性期 0%,

3 病床機能再編計画の概要

持続可能な医療提供体制の構築に向けて、将来過剰と見込まれる急性期病床の規模の適正化を図るほか、地域における産科医療の集約化を進めるため、ベッド数減少により当院は外来中心の医療を行い、高齢化に伴う疾患の増加に応えるため、婦人科、内科、皮膚科、肛門外科医療を地域に提供していく。このように、本取り組みは、将来の医療需要に見合った医療提供体制の構築を図るものであり、当該構想区域の地域医療構想の実現に向けて必要な取り組みであるとする。

平成30年度病床機能報告 (平成30年7月1日時点)	機能	許可病床数	稼働病床数



令和元年7月1日時点から 下記移床・転換がある場合に記入				
病床機能再編完了時点	機能	許可病床数	同一開設者の医療機関への 病床融通数	介護医療院への転換数
	高度急性期			
	急性期	5		
	回復期			
	慢性期			
	休棟等			

報 告 (1)

地域医療構想(推進区域、モデル推進区域)について

1 推進区域及びモデル推進区域について（経緯）

資料3

経緯① 国から制度説明

「推進区域」「モデル推進区域（候補）」の選定を指示されました。

推進区域：県で1～2か所、医療提供体制上の課題があつて重点的な支援の必要性がある区域等を設定。

モデル推進区域：全国の推進区域から10～20か所設定。**国から技術的・財政的支援**あり。



2 モデル推進区域選定結果及び今後の取組予定について

1 モデル推進区域（厚労省が選定）

群馬県：伊勢崎構想区域、藤岡構想区域

【参考：全国の状況】

秋田県：大館・鹿角

石川県：能登北部

滋賀県：湖北

高知県：中央

報 告 (2)

令和6年度高崎・安中保健医療圏における
医療機能等の現況

令和 6 年度高崎・安中保健医療圏における医療機能等の現況

1 地勢、人口

(1) 地勢

当医療圏は、本県の中央から西に位置し、高崎市と安中市で構成されている。6つの保健医療圏（前橋、渋川、伊勢崎、藤岡、富岡、吾妻）や長野県と隣接し、特に、前橋や富岡、藤岡の医療圏とのアクセスが良くなっている。

(2) 人口

県内の医療圏の中で最も多く、人口密度も県全体より高い。14 歳以下人口の割合は県全体と同程度、65

(2) 病床数

令和6年3月末における当医療圏の既存病床数は、基準病床数を下回っているが、少子高齢化による人口減少動向は変わっていないことから、原則として新たな病床の募集は行わない。

なお、当医療圏の整備状況を人口10万人当たりで県全体と比較すると、療養病床では上回っているが、他の病床は全て下回っている。

保健医療計画 (令和6年4月1日施行)		令和6年3月31日時点				
基準 病床						

(4) 病床利用率

当医療圏の全体の病床利用率は、県全体をやや上回っている。病床別では、特に精神病床と感染症病床の利用率が高い。

病床利用率	高崎・安中 保健医療圏(%)	県全体(%)	県全体との差 (ポイント)
総数	80.1	77.5	2.6
精神科病院	94.3	87.9	6.4
一般病院	78.5	75.8	2.7
一般病床	72.9	70.2	2.7
療養病床			

(4) 死因別死亡数

当医療圏の死亡数を死因別に見ると、県全体の死因別構成と概ね一致している。

	高崎・安中保健医療圏		県全体	
第1位	悪性新生物	22.7%	悪性新生物	22.8%
第2位	心疾患	14.8%	心疾患	15.1%
第3位	老衰	10.6%	老衰	10.4%
第4位	脳血管疾患	7.2%	脳血管疾患	7.2%
第5位	肺炎	4.9%	肺炎	5.7

報 告 (3)

令和5年度病床機能報告の結果について

今年度の病床機能報告の分析結果

県・医療圏	高崎・安中	回的+回	1,303 床
		必要病床数との差	-11 床

	回的+回	今年度	前年度	差(今-前)
		34.4%	29.3%	5.1%
		-1.1%	-6.2%	5.1%

慢性期に群馬整肢療護園、
さわらび計236床含む

